

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長野県  
農業委員会名： 高森町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	276	652			928	
経営耕地面積	173	387	109	272	6	560
遊休農地面積	4	8				12
農地台帳面積	363	655				1018

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	956
自給的農家数	332
販売農家数	624
主業農家数	156
準主業農家数	111
副業的農家数	366

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	969
女性	452
40代以下	74

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	56
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	7
農業参入法人	14
集落営農経営	-
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 ~~H~~ 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	8
女性	-	3
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	928ha	170ha	18.30%
課 題	担い手の高齢化や後継者不在による離農が進む中、一方で新規就農者の確保策などにより集積率は何とか維持している状態。集積率を上げるには、構想水準に到達していない中心経営体・農業者の所得向上や認定を図るしかないが、容易ではない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
170ha	170ha	8ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、営農支援センターで実施する農地あつ旋の取組と連携し、空き農地情報の収集と担い手へのあつ旋を進める。
活動実績	月1回実施する農地利用最適化ミーティング(農業委員会、営農支援センター、町)などを通じて、離農等によるあつ旋希望農地を担い手へのマッチングに繋げた(R3年度実績:48筆、約4.5ha)。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とした数値を達成できたことから、目標設定も現実に即したものであったと考える。
活動に対する評価	担い手の離農があった中でも、農地あつ旋活動や新規就農者の確保等によって、集積率は目標を達成することができ、維持がされている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.4ha	1.5ha
課題	管内JA・市町村の連携による新規就農研修制度などの施策により毎年一定数の新規就農者は確保されているが、課題として就農後の所得目標達成に向けて、経営内容の十分なフォローアップを引き続き重点的に行う必要性あり。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	1.3ha	260%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談窓口と連携し、経営内容等の就農相談に応じる体制づくりをすすめる。
活動実績	就農相談窓口(営農支援センター)と連携し、新規就農相談へ個別に随時対応。農地のあつ旋等にあっては月1回の農地利用最適化ミーティングでも情報共有・協議を行い、結果としてR3年度に3経営体の新規就農があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大きく上回る実績を達成できた。
活動に対する評価	営農支援センターを中心に年間を通じきめ細かな対応ができたことで、計画以上の実績を達成できた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A) 928ha	遊休農地面積(B) 12ha	割合(B/A×100) 1.29%
課 題	山沿いなど耕作条件の悪い地域での遊休荒廃化が中心ではあるが、近年では高齢化や後継者不在による離農によって優良農地の一帯の中にも遊休農地が生じてきている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 1ha	解消実績② 0.3ha	達成状況(②/①×100) 30%
--------------	----------------	----------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	22人	9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 155筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 12ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実施時期等、目標としては適切な設定であった。
活動に対する評価	R3年度から独自調達のシステムにより、利用状況調査をタブレット端末により実施。地図に基づく現地の把握などが効率的に行えた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	928ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づいて農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、案件ごと個別に可否を審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録において審議結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 22日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 59件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づいて農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、案件ごと個別に可否を審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録において審議結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 37日	処理期間(平均)	37日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 762件 公表時期 令和4年4月
	是正措置	情報の提供方法: 町ホームページ、町内回覧文書
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1018 ha
		データ更新: 毎月の権利移動申請(審査許可後)のほか、届出受理時などに随時更新
	是正措置	公表: 農地情報公開システム(eMAFF農地ナビ)等による公開情報ほか

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--